

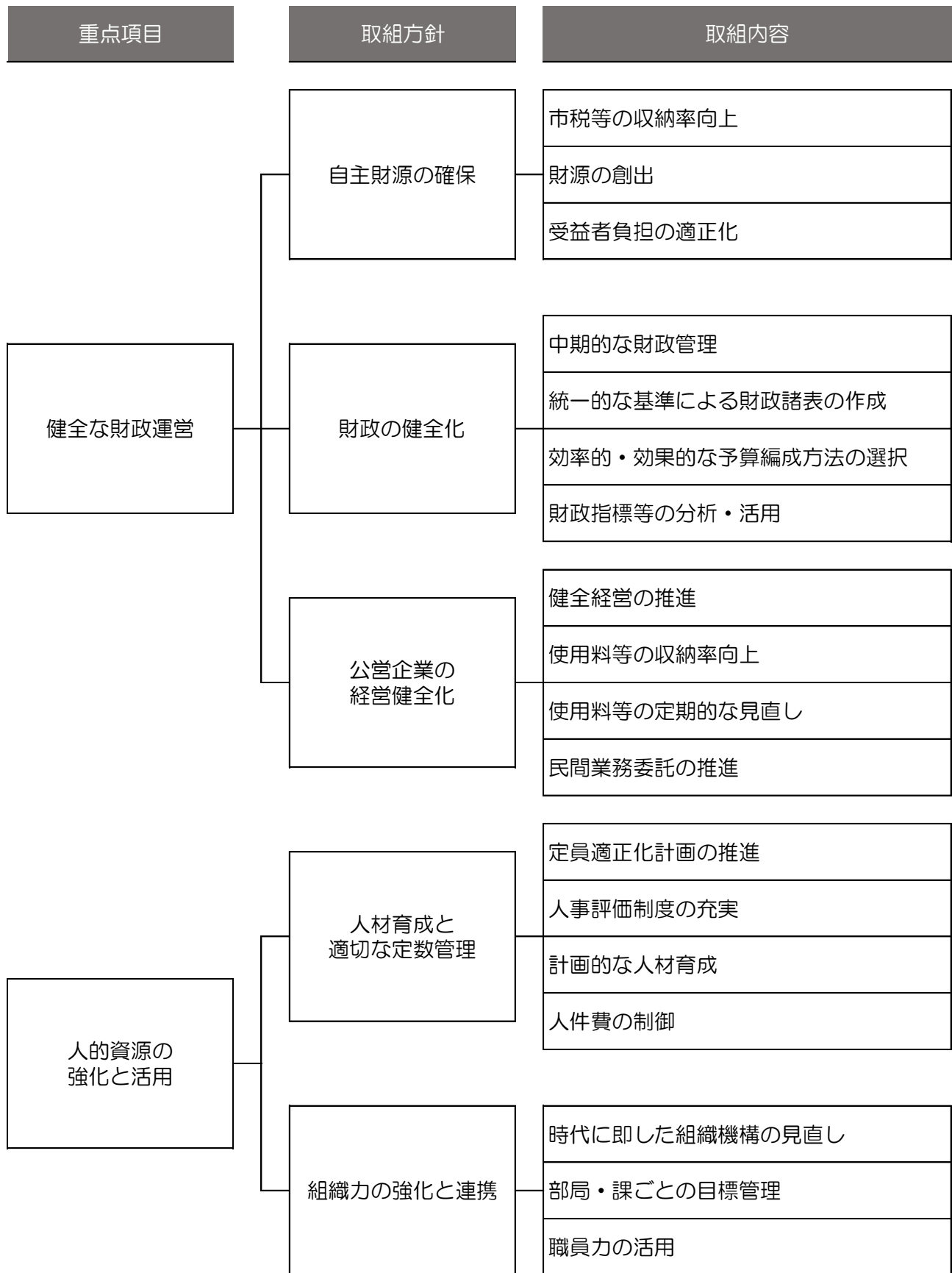
第3次甲斐市行政改革大綱
平成28年度 実施計画



甲斐市

企画政策部 企画財政課

第3次甲斐市行政改革大綱 平成28年度実施計画 体系図



重点項目	取組方針	取組内容
効率的・効果的な事業の推進	質の高い行政サービスの提供	民間ノウハウの活用 利便性の高い住民サービスの提供 ICTの活用
	協働によるまちづくりの推進	協働のまちづくり基本方針の推進 ボランティア活動の拡大 市民参画の推進
	成果重視の行政	事務事業評価の実施・公表 徹底した事務事業の見直し 補助金・扶助費の見直し
公共施設の適正管理	公共施設等マネジメントの推進	公共施設等総合管理計画の策定・推進 個別管理計画の策定・推進
	公共施設の評価・公表	公共施設等の情報の一元化 施設カルテの作成・公表 公共施設の評価・公表

○平成28年度実施計画 取組項目一覧

重点項目・取組方針・取組項目	所管課	頁
1 健全な財政運営		6
(1) 自主財源の確保		6
①市税等の収納率向上	収納課・保険課・長寿推進課・建設課・子育て支援課・学校教育課	6
②ふるさと応援寄附金の拡大	秘書政策課	7
③未利用公有財産の整理・処分	総務課	7
④広告事業による収入確保	企画財政課・関係課	8
⑤受益者負担の適正化	企画財政課	8
(2) 計画的・効率的な財政運営		9
①中期的な財政管理	企画財政課	9
②統一的な基準による財政諸表の作成	企画財政課	9
③効率的・効果的な予算編成方法の選択	企画財政課	10
④財政指標等の分析・活用	企画財政課	10
(3) 公営企業の経営健全化		11
①水道経営戦略の策定	上水道課	11
②水道有収率の向上	上水道課	11
③下水道接続率の向上	下水道課	12
④使用料等の収納率向上	上水道課・下水道課・環境課	13
⑤使用料等の定期的な見直し	上水道課・下水道課・環境課	14
⑥水道料金収納業務の民間委託	上水道課	14
⑦水道施設管理業務の民間委託	上水道課	15
⑧下水道使用料の徴収事務委託	下水道課	15

重点項目・取組方針・取組項目	所管課	頁
2 人的資源の強化と活用		16
(1) 人材育成と適切な定員管理		16
①定員適正化計画の推進	人事課	16
②人事評価制度の充実	人事課	16
③計画的な人材育成	人事課	17
④時間外勤務の削減	人事課	17
(2) 組織力の強化と連携		18
①時代に即した組織機構の見直し	総務課	18
②横断的なプロジェクトチームの活用	秘書政策課	18
③職員提案制度の充実	人事課	19
④部局・課ごとの目標管理	人事課	19
⑤職員再任用制度の活用	人事課	20
3 効率的・効果的な事業の推進		21
(1) 質の高い行政サービスの提供		21
①指定管理者制度の活用	企画財政課・関係課	21
②学校給食調理業務の民間委託	学校教育課	22
③庁舎夜間警備の民間委託	総務課	22
④電話交換手の民間委託	総務課	23
⑤火葬場受付業務の民間委託	市民活動支援課	23
⑥保育園の民設民営化	子育て支援課	24
⑦納付・納税窓口の充実	収納課	24
⑧総合窓口サービスの充実	市民窓口課	25
⑨マイナンバー制度活用の研究	市民窓口課	25
⑩こども医療費助成制度の充実	子育て支援課	26
⑪ネウボラ推進プロジェクトの実施	健康増進課	26
⑫SNSの活用	秘書政策課	27
⑬Wi-Fiサービスの提供	図書館	27

重点項目・取組方針・取組項目	所管課	頁
(2) 協働によるまちづくりの推進		28
①協働のまちづくり基本方針の推進	秘書政策課	28
②介護支援ボランティア事業の実施	長寿推進課	28
③防災リーダーの育成	防災危機管理課	29
④市民公募制の推進	市民活動支援課	29
⑤パブリックコメントの実施・充実	秘書政策課	30
⑥審議会等委員への女性登用	市民活動支援課	30
(3) 成果重視の行政		31
①事務事業評価の実施・公表	企画財政課	31
②一般競争入札の拡大	総務課	31
③節電等の実施	総務課・敷島支所市民地域課・双葉支所市民地域課	32
④業務系システムの効率化・経費削減	総務課	32
⑤市内交通安全協会3支部補助金の見直し	防災危機管理課	33
⑥障害者福祉手当の見直し	福祉課	33
⑦防犯灯維持管理費補助金の見直し	防災危機管理課	34
4 公共施設の適正管理		35
(1) 公共施設等マネジメントの推進		35
①公共施設等総合管理計画の策定・推進	企画財政課	35
②学校施設長寿命化計画の策定	教育総務課	35
③公園施設長寿命化計画の策定	都市計画課	36
④橋梁長寿命化計画の推進	建設課	36
⑤市営住宅長寿命化計画の推進	建設課	37
(2) 公共施設の評価・公表		38
①公共施設等の情報の一元化	企画財政課	38
②施設カルテの作成・公表	企画財政課	38
③公共施設の評価・公表	企画財政課	39

重点項目 1 健全な財政運営

取組方針（1） 自主財源の確保

番 号	1 - (1) - ①		
取組項目	市税等の収納率向上 【継続】		
担当部課	市民部・収納課・保険課 福祉部・長寿推進課 子育て健康部・子育て支援課 建設産業部・建設課 教育部・学校教育課		
取組要旨	一般会計、各特別会計の歳入の根幹をなす市税等の確保と税負担の公平性の観点から、市税等収納対策本部による収納率目標管理等をさらに強化する中で、引き続き納期内納付の促進と積極的な滞納整理に取り組み、収納率向上を図ります。		
指 標	市税の収納率 (現年度分・過年度分)	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		—	—
効 果	増収確保、税負担の公平性		
備 考			

税・料等	所管課	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
市税	収納課	98.62%	98.60%
		27.87%	22.00%
国民健康保険税	収納課	91.27%	91.40%
		22.26%	22.00%
後期高齢者医療保険料	保険課	99.61%	99.65%
		76.22%	75.00%
介護保険料	長寿推進課	97.91%	98.20%
		16.74%	10.00%
保育料	子育て支援課	99.44%	99.50%
		39.98%	30.00%
住宅使用料	建設課	99.11%	95.00%
		10.67%	14.10%
学校給食費	学校教育課	99.62%	99.63%
		35.24%	29.00%

上段：現年度分 下段：過年度分

番 号	1 - (1) - ②		
取組項目	ふるさと応援寄附金の拡大 【新規】		
担当部課	企画政策部・秘書政策課		
取組要旨	市の魅力や特産品を全国的にアピールするとともに、自主財源を積極的に確保するため、特典品を充実するなどにより、ふるさと応援寄附金の増額を目指します。		
指 標	ふるさと納税制度で寄附された額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		65,420 千円	84,000 千円
効 果	増収確保		
備 考	平成 27 年度ふるさと応援寄附件数：4,375 件		

番 号	1 - (1) - ③		
取組項目	未利用公有財産の整理・処分 【継続】		
担当部課	総務部・総務課		
取組要旨	市が普通財産として所有する土地等について、資産価値が見出せる物件については公売等を実施し、自主財源の確保と管理経費の削減を図ります。		
指 標	未利用財産の売却額 (新たな賃貸料を含む)	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		8,394 千円	7,700 千円
効 果	増収確保、経費削減		
備 考	平成 27 年度未利用財産売却等件数：4 件		

番 号	1 - (1) - ④		
取組項目	広告事業による収入確保 【継続】		
担当部課	企画政策部・企画財政課 関係課		
取組要旨	<p>ホームページ等のバナー広告など、多様な媒体を利用して、広告料収入の拡大を図ります。</p> <p>また、柔軟な発想により、新たな広告媒体や方法等について検討します。</p>		
指 標	広告事業による収入額等	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		1,411 千円	1,426 千円
効 果	増収確保、経費削減		
備 考	<p>○平成 27 年度実績の内訳</p> <p>【秘書政策課】 ホームページ広告収入：1,000,000 円</p> <p>【総務課】 市内案内看板：126,000 円</p> <p>【市民窓口課】 窓口用封筒の寄付：145,200 円相当の削減</p> <p>【議会事務局】 議会広報広告収入：140,000 円</p>		

番 号	1 - (1) - ⑤		
取組項目	受益者負担の適正化 【継続】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	<p>施設使用料等の受益者負担について、受益と負担の適正化を図るため、使用料等の見直し基準を作成するとともに、定期的な見直しを行います。</p>		
指 標	見直し基準の作成	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		研究検討	基準策定
効 果	適正な受益者負担による公平性の確保		
備 考			

取組方針（２） 計画的・効率的な財政運営

番 号	1 - (2) - ①		
取組項目	中期的な財政管理 【新規】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	変貌する社会情勢等に対応するため、中期的な展望に立って、限られた財源の効果的な運用が図られるよう、中期財政計画の策定、随時見直しを行い、計画的で持続可能な財政運営に努めます。		
指 標	中期的財政計画の策定	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		研究検討	研究検討
効 果	計画的な財政運営、健全財政の維持		
備 考			

番 号	1 - (2) - ②		
取組項目	統一的な基準による財政諸表の作成 【新規】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	財政の透明性を高め、市民に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、総務省が新たに公表した統一的な基準による財務書類等を作成し、公表します。		
指 標	統一的な基準による 財務書類等の作成	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		固定資産台帳の 作成	システムの導入
効 果	財政の透明性確保、類似団体との比較		
備 考	平成 29 年度において、平成 28 年度決算を統一的な基準による財政書類等で作成する。		

番 号	1 - (2) - ③		
取組項目	効率的・効果的な予算編成の選択 【新規】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	市税や地方交付税等の一般財源の減少が予想される中で、社会保障費などの義務的経費の増加が見込まれ、財政環境はますます厳しい状況であることから、より効率的・効果的な予算編成の選択を行い、健全財政の維持を図ります。		
指 標	予算編成方法	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		枠配分対象 事業の拡大	枠配分対象 事業の拡大
効 果	適正な予算編成、健全財政の維持、事業見直しの促進、 予算の重点化		
備 考	平成 26 年度当初予算：普通建設事業に枠配分方式を導入 平成 27 年度当初予算：一部事務組合負担金、人件費、公債費、扶助費等を除く全事務事業に枠配分方式を拡大		

番 号	1 - (2) - ④		
取組項目	財政指標等の分析・活用 【継続】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	地方財政状況調査（決算統計）や健全化判断比率、財務書類 4 表の作成などの決算事務において財政指標を算出し、本市の過去の指標や他市との比較を行い、本市の財政状況を的確に把握・分析するとともに、財政計画等の反映に努めます。		
指 標	主要な財政指標	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		—	—
効 果	財政状況の分析、健全財政の維持		
備 考			

○主要な財政指標（平成 27 年度）

経常収支比率	実質公債費率	将来負担比率	財政力指数	財政調整基金残高
84.8%	7.6%	16.2%	0.675	3,567 百万円

取組方針（3） 公営企業の経営健全化

番 号	1 - (3) - ①		
取組項目	水道経営戦略の策定 【新規】		
担当部課	上下水道部・上水道課		
取組要旨	水道会計の健全化を維持・強固なものとするため、中長期を見据えた「水道経営戦略」を策定し、経営の安定化や安定水給を確保します。		
指 標	経営戦略の策定	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		研究検討	戦略策定
効 果	公営企業会計の健全化		
備 考			

番 号	1 - (3) - ②		
取組項目	水道有収率の向上 【継続】		
担当部課	上下水道部・上水道課		
取組要旨	配水管の漏水等を早期発見し、無効水量を抑えることで水道有収率の向上を図り、経費の削減に努めます。		
指 標	水道有収率	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		86.63%	86.64%
効 果	経費節減、公営企業会計の健全化、資源の有効活用		
備 考			

番 号	1 - (3) - ③		
取組項目	下水道接続率の向上 【新規】		
担当部課	上下水道部・下水道課		
取組要旨	下水道供用区域内の未接続世帯に接続を促し、下水道接続率を高めることにより、使用料の確保を図ります。		
指 標	下水道接続率	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		77.7%	78.2%
効 果	増収確保、公営企業会計の健全化		
備 考			

番 号	1 - (3) - ④		
取組項目	使用料等の収納率向上 【継続】		
担当部課	上下水道部・上水道課・下水道課 生活環境部・環境課		
取組要旨	公営企業会計・特別会計の安定的な経営を確保するため、市税等収納対策本部による収納率目標管理等をさらに強化する中で、引き続き納期内納付の促進と積極的な滞納整理に取り組み、収納率向上を図ります。		
指 標	使用料等の収納率 (現年度分・過年度分)	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		—	—
		—	—
効 果	増収確保、受益者負担の公平性		
備 考			

税・料等	所管課	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
水道料金	上水道課	99.28%	99.25%
		90.86%	94.18%
下水道使用料	下水道課	98.59%	98.40%
		53.78%	53.33%
下水道受益者負担金	下水道課	99.28%	98.00%
		8.20%	8.20%
合併浄化槽使用料	環境課	100.00%	100.00%
		—	—
合併浄化槽分担金	環境課	100.00%	100.00%
		—	—

上段：現年度分 下段：過年度分

番 号	1 - (3) - ⑤		
取組項目	使用料等の定期的な見直し 【継続】		
担当部課	上下水道部・上水道課・下水道課 生活環境部・環境課		
取組要旨	各サービスの充実とコスト負担の公表性の観点から、適正な使用料等の見直しを定期的に行い、経営の健全化を図ります。		
指 標	使用料等の適正化	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		研究検討	研究検討
効 果	公営企業会計の健全化		
備 考			

番 号	1 - (3) - ⑥		
取組項目	水道料金収納業務の民間委託 【継続】		
担当部課	上下水道部・上水道課		
取組要旨	水道利用者への一層のサービス向上と業務の効率化、経費の削減を図るため、水道料収納業務を民間業者に委託します。		
指 標	民間委託による 経費削減額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		15,912 千円	15,100 千円
効 果	人件費削減、経費削減、業務の効率化、サービスの充実		
備 考			

番 号	1 - (3) - ⑦		
取組項目	水道施設管理業務の民間委託 【継続】		
担当部課	上下水道部・上水道課		
取組要旨	施設の管理体制の強化や業務の効率化、経費の削減を図るため、水道施設の管理業務を民間業者に委託します。		
指 標	民間委託による 経費削減額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		35,319 千円	35,319 千円
効 果	人件費削減、経費削減、業務の効率化、管理体制の強化		
備 考			

番 号	1 - (3) - ⑧		
取組項目	下水道使用料の徴収事務委託 【継続】		
担当部課	上下水道部・下水道課		
取組要旨	敷島地区の下水道使用料の徴収について、上水道料同一徴収できるように甲府市上下水道局に委託し、利用者サービスの向上と業務の効率化・迅速化、経費の削減を図ります。		
指 標	徴収事務委託による 効果額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		5,430 千円	—
効 果	人件費削減、経費削減、業務の効率化、利用者サービスの向上		
備 考			

重点項目 2 人的資源の強化と活用

取組方針（1） 人材育成と適切な定員管理

番 号	2 - (1) - ①		
取組項目	定員適正化計画の推進 【継続】		
担当部課	総務部・人事課		
取組要旨	職員数や業務量のバランスを考慮しながら、「第3次甲斐市定員適正化計画」に基づき、必要に応じた適切な定員管理に努めます。		
指 標	職員数 (正職員・非常勤職員)	平成27年度 実 績	平成28年度 目 標
		439 人	445 人
		355 人	—
効 果	職員数の適正化		
備 考			

上段：正職員数 下段：非常勤職員数

番 号	2 - (1) - ②		
取組項目	人事評価制度の充実 【継続】		
担当部課	総務部・人事課		
取組要旨	職員の人材育成と業務の資質向上を図るとともに、職員の勤務状況を適切に評価し、人事・給与に反映させるため、人事評価制度を引き続き実施します。		
指 標	平均評価ポイント (業績評価及び勤務態度評価・能力評価)	平成27年度 実 績	平成28年度 目 標
		60.29 ポイント	60.00 ポイント
		60.30 ポイント	60.00 ポイント
効 果	人材育成		
備 考			

上段：業績評価及び勤務態度評価 下段：能力評価

番 号	2 - (1) - ③		
取組項目	計画的な人材育成 【新規】		
担当部課	総務部・人事課		
取組要旨	高度化する住民ニーズに的確に対応できる人材育成を推進するため、職員研修制度を充実し、職員一人ひとりの資質や能力の向上・補完に努めます。		
指 標	研修参加率	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		75.18%	100%
効 果	人材育成		
備 考	平成 27 年度研修参加者数：497 人		

番 号	2 - (1) - ④		
取組項目	時間外勤務の削減 【新規】		
担当部課	総務部・人事課		
取組要旨	計画的な業務遂行に努めるとともに、事務の簡素・効率化による勤務時間内で事務効率の向上を図り、不要不急な時間外勤務の削減に努めます。 また、職員の健康保持の観点から、代休制度の活用を推進します。		
指 標	休日出勤の 代休取得率	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		70.76%	—
効 果	人件費削減		
備 考			

取組方針（２） 組織力の強化と連携

番 号	2 - (2) - ①		
取組項目	時代に即した組織機構の見直し 【継続】		
担当部課	総務部・総務課		
取組要旨	制度改正や社会経済情勢等の変化に対応し、市民ニーズに即応した施策を総合的かつ効率的に展開するとともに、市民に分かりやすく、より機能的な組織運営を行うため、組織機構の見直しを定期的に行います。		
指 標	組織機構の見直し	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		実施	研究検討
効 果	業務の効率化		
備 考			

番 号	2 - (2) - ②		
取組項目	横断的なプロジェクトチームの活用 【新規】		
担当部課	企画政策部・秘書政策課		
取組要旨	部局間を超えた複数の部署にまたがるプロジェクトチームを必要に応じて随時組織し、職員間の連携や専門知識を活用する中で、多様化する市民ニーズや様々な行政課題に迅速、的確に対応します。		
指 標	プロジェクトの 取組件数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		3 件	5 件
効 果	人的資源の活用		
備 考			

番 号	2 - (2) - ③		
取組項目	職員提案制度の充実 【新規】		
担当部課	総務部・人事課		
取組要旨	職務効率の向上につながる日常業務の改善や職員が全体の奉仕者として市民の利益につながる提案を行うことを奨励するとともに、職員が自律的に自らの創意工夫や企画提案力を高めるため、引き続き職員提案制度を実施します。		
指 標	職員提案数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		2 提案	2 提案
効 果	人的資源の活用、業務の効率化		
備 考			

番 号	2 - (2) - ④		
取組項目	部局・課ごとの目標管理 【新規】		
担当部課	総務部・人事課		
取組要旨	組織としての業務目標を明らかにし、その目標を共有する中で目標を意識した職員の取組を促すことにより、市全体のレベルアップにつなげるため、毎年、部局・課ごとの目標を設定し、達成状況を管理します。		
指 標	目標達成率	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		96.02%	100%
効 果	人材育成、組織強化		
備 考	平成 27 年度総目標数：151 目標		

番 号	2 - (2) - ⑤		
取組項目	職員再任用制度の活用 【新規】		
担当部課	総務部・人事課		
取組要旨	退職した職員のこれまで培った知識や経験等の人的資源を有効活用するため、職員再任用制度を活用して必要な部署に人事配置し、職員の専門性を高めます。		
指 標	再任用者数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		6 人	15 人
効 果	人的資源の活用		
備 考			

重点項目 3 効率的・効果的な事業の推進

取組方針（1） 質の高い行政サービスの提供

番 号	3 - (1) - ①		
取組項目	指定管理者制度の活用 【継続】		
担当部課	企画政策部・企画財政課 関係課		
取組要旨	<p>施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用します。</p> <p>また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価します。</p>		
指 標	指定管理者制度導入による経費削減額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		49,072 千円	47,410 千円
効 果	サービス向上、経費削減		
備 考	【経費削減額の計算】 直営時の維持管理費－当該年度指定管理料		

施設名	所管課	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
双葉登美団地し尿処理場	下水道課	—	—
コミュニティーホール双葉	農林振興課	—	—
双葉農の駅	農林振興課	—	—
甲斐敷島梅の里クワイガルドン	農林振興課	6,382 千円	6,382 千円
神明温泉志麻の湯	市民活動支援課	7,462 千円	7,462 千円
志麻の里ことぶきセンター	長寿推進課		
百楽泉	市民活動支援課		
双葉共同福祉施設	市民活動支援課		
釜無川レクリエーションセンター	市民活動支援課		
双葉ふれあい文化館	生涯学習文化課	3,360 千円	4,646 千円
敷島 B & G 海洋センター	スポーツ振興課	5,605 千円	28,920 千円
双葉 B & G 海洋センター	スポーツ振興課		
玉幡公園総合屋内プール	スポーツ振興課	23,315 千円	
竜王西保育園	子育て支援課	2,948 千円	—

番 号	3 - (1) - ②		
取組項目	学校給食調理業務の民間委託 【継続】		
担当部課	教育部・学校教育課		
取組要旨	学校給食調理業務については、調理員を確保して学校給食を安定的に提供するため、2校の学校に民間委託を導入していますが、今後も衛生管理、安全面、運営体制等の実施状況の検証・評価を行い、業務委託を拡大することについて検討します。		
指 標	給食調理業務を民間委託している学校数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		2 校	2 校
効 果	人件費削減、経費削減、業務の効率化		
備 考	【民間委託実施校】 竜王中学校（平成 25 年度）、竜王北小学校（平成 27 年度）		

番 号	3 - (1) - ③		
取組項目	庁舎夜間警備の民間委託 【新規】		
担当部課	総務部・総務課		
取組要旨	これまで竜王庁舎の夜間警備については、機械警備に加え、交代制による職員 2 名の宿直勤務の割り当てにより対応してきましたが、宿直手当の廃止、宿直翌日の職務免除の廃止などの人件費の削減、警備の専門性の観点から、民間業者に委託します。		
指 標	民間委託による 経費削減額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		901 千円	967 千円
効 果	人件費削減、業務の効率化		
備 考			

番 号	3 - (1) - ④		
取組項目	電話交換手の民間委託 【新規】		
担当部課	総務部・総務課		
取組要旨	市役所代表番号で掛かってきた電話の取次ぎについては、職員の直接対応から民間業者委託に変更することにより、業務繁忙期での迅速な対応や業務の効率化を図ります。		
指 標	民間委託による 経費削減額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		1,159 千円	1,807 千円
効 果	人件費削減、業務の効率化		
備 考			

番 号	3 - (1) - ⑤		
取組項目	火葬場受付業務の民間委託 【新規】		
担当部課	生活環境部・市民活動支援課		
取組要旨	火葬場業務の主となる火葬炉運転業務については、既に専門業者に委託していますが、現在、職員が行っている受付業務についても、経費の削減や業務の効率化を図るため、民間業者委託に移行します。		
指 標	民間委託による 経費削減額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		—	—
効 果	人件費削減、業務の効率化		
備 考			

番 号	3 - (1) - ⑥		
取組項目	保育園の民設民営化 【新規】		
担当部課	子育て健康部・子育て支援課		
取組要旨	<p>竜王南保育園の建替えについては、民間ノウハウや民間資金の活用、有利な補助金制度の選択により、民設民営方式で実施しました。今後、現在ある市立保育園の建替えについては、保育園における官民の役割等を調査研究する中で、民設民営方式を検討します。</p>		
指 標	民設民営方式に切り替えた保育園数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		—	1 園
効 果	人件費削減、経費削減		
備 考	<p>【民設民営方式の保育園】 竜王南保育園⇒竜王南あら川保育園（平成 28 年度） 松島保育園⇒民設民営方式を導入（平成 31 年度開園予定）</p>		

番 号	3 - (1) - ⑦		
取組項目	納付・納税窓口の充実 【継続】		
担当部課	市民部・収納課		
取組要旨	<p>市税等の納税窓口については、引き続きコンビニエンス収納を行い、市民の利便性の向上と収納率の向上を図ります。また、新たな納税方法として、クレジットカード納付について検討します。</p>		
指 標	コンビニ納付の 件数割合	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		30.1%	—
効 果	住民サービスの向上、業務の効率化		
備 考	平成 27 年度コンビニ納付の件数： 62,694 件		

番 号	3 - (1) - ⑧		
取組項目	総合窓口サービスの充実 【継続】		
担当部課	市民部・市民窓口課		
取組要旨	<p>便利で親切な行政窓口を目指すとともに、窓口の効率的・合理的な手続きを行うため、ワンストップサービス体制を引き続き実施する中で、来庁者の誘導、案内をするフロアマネージャーを配置し、窓口対応の充実を図ります。</p>		
指 標	窓口アンケートで「良い」と答えた割合	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		76.3%	—
効 果	住民サービスの向上、業務の効率化		
備 考	平成 28 年度は窓口アンケートを実施しないため、目標値はなし。(アンケートは隔年で実施)		

番 号	3 - (1) - ⑨		
取組項目	マイナンバー制度活用の研究 【新規】		
担当部課	市民部・市民窓口課		
取組要旨	<p>平成 28 年 1 月から交付が始まった個人番号カードについて、市民の利便性の向上や事務の効率化を図るため、カードの多目的利用を検討します。</p>		
指 標	マイナンバーカードの 申請件数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		4,624 件	6,500 件
効 果	住民サービスの向上、業務の効率化		
備 考			

番 号	3 - (1) - ⑩		
取組項目	こども医療費助成制度の充実 【継続】		
担当部課	子育て健康部・子育て支援課		
取組要旨	こども医療費を助成し、保護者の負担軽減を図ることにより、子育て環境の整備を図ります。 併せて、コンビニ受診や多重受診などを制御し、より安定した制度の構築に努めます。		
指 標	一人当たりの 平均受診件数 (こども医療費助成)	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		16.2 件	—
効 果	住民サービスの向上		
備 考	平成 27 年度受診件数：141,563 件		

番 号	3 - (1) - ⑪		
取組項目	ネウボラ推進プロジェクトの実施 【新規】		
担当部課	子育て健康部・健康増進課		
取組要旨	母子保健事業や子育て支援事業などの甲斐市版ネウボラを推進することにより、結婚・妊娠・出産・子育てについての各段階に対応した切れ目のない支援を提供し、子育て環境の改善を図ります。		
指 標	産後うつ自己評価の 高得点者の改善率	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		—	75%以上
効 果	住民サービスの向上		
備 考	出生届及び生後 2～3 か月頃の訪問時に産後うつ自己評価を実施。産後うつと判断された高得点者を改善する。		

番 号	3 - (1) - ⑫		
取組項目	SNSの活用 【新規】		
担当部課	企画政策部・秘書政策課		
取組要旨	様々な年代や趣向に合わせ、市民が市政に関する情報を主体的に入手できるよう、情報発信チャンネルとしてソーシャル・ネットワーキング・サービスを効果的に活用し、分かりやすい市政情報の広報に努めます。		
指 標	ライン・ツイッター・フェイスブックの情報発信件数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		824 件	900 件
効 果	住民サービスの向上		
備 考			

番 号	3 - (1) - ⑬		
取組項目	Wi-Fiサービスの提供 【継続】		
担当部課	教育部・図書館		
取組要旨	図書館利用者への情報提供サービスの充実を図るため、引き続きWi-Fi利用によるインターネットサービスの提供を行います。		
指 標	Wi-Fi利用者 延べ人数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		2,465 人	—
効 果	住民サービスの向上		
備 考			

取組方針（２） 協働によるまちづくりの推進

番 号	3 - (2) - ①		
取組項目	協働のまちづくり基本方針の推進 【継続】		
担当部課	企画政策部・秘書政策課		
取組要旨	市民と行政の役割を明確にし、市民と市民団体等が公共サービスや事業を行政とともに担う協働の指針である「協働のまちづくり基本方針」に基づき、協働の取組を推進します。		
指 標	協働の取組の検証	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		研究検討	実施
効 果	市民・団体等の参画、市民・団体と市との役割分担		
備 考			

番 号	3 - (2) - ②		
取組項目	介護支援ボランティア事業の実施 【新規】		
担当部課	福祉部・長寿推進課		
取組要旨	ボランティア活動の推進と高齢者の社会参加や地域貢献を奨励、支援する中で、高齢者の介護予防を図るとともに、活力ある地域づくりに寄与するため、65 歳以上の高齢者を対象とした介護支援ボランティア事業を実施します。		
指 標	介護支援ボランティアに従事した延時間数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		—	450 時間
効 果	市民の参画、ボランティアの推進		
備 考			

番 号	3 - (2) - ③		
取組項目	防災リーダーの育成 【新規】		
担当部課	総務部・防災危機管理課		
取組要旨	自主防災組織を強化するとともに、災害時における自助・共助の取組を推進するため、市独自の研修カリキュラムを整備し、防災リーダーの育成を図ります。		
指 標	防災リーダー人数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		—	75 人
効 果	市民の参画、市民と行政との役割分担		
備 考			

番 号	3 - (2) - ④		
取組項目	市民公募制の推進 【継続】		
担当部課	生活環境部・市民活動支援課		
取組要旨	審議会等の委員の選考にあたっては一般公募枠を設け、市民のまちづくりへの参画を促すとともに、施策等に幅広い市民の意見を反映させます。		
指 標	審議会等における 公募委員の割合	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		31.0%	30%以上
効 果	市民の参画		
備 考	平成 27 年度公募委員数 : 52 人		

番 号	3 - (2) - ⑤		
取組項目	パブリックコメントの実施・充実 【継続】		
担当部課	企画政策部・秘書政策課		
取組要旨	<p>政策や計画等の立案段階で市民の意見等を聴取・参考とするため、パブリックコメントを実施します。</p> <p>また、実施にあたって、多くの意見等を収集できるよう、創意工夫に努めます。</p>		
指 標	パブリックコメント 実施件数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		5 件	—
効 果	市民の参画		
備 考			

番 号	3 - (2) - ⑥		
取組項目	審議会等委員への女性登用 【継続】		
担当部課	生活環境部・市民活動支援課		
取組要旨	<p>市の施策等に女性の意見を反映させるため、「第3次甲斐ヒューマンプラン」に基づき、審議会等の委員に女性を積極的に登用するよう努めます。</p>		
指 標	審議会等の女性登用率	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		20.6%	30%以上
効 果	市民の参画		
備 考			

取組方針（3） 成果重視の行政

番 号	3 - (3) - ①		
取組項目	事務事業評価の実施・公表 【継続】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	<p>行政評価システムをさらに有効に機能させるため、引き続き事務事業評価の運用を着実に進める中で、事務事業の課題や問題点を見出し、効率的・効果的な事務事業への見直しを行います。</p> <p>また、市民への説明責任を果たすため、評価結果を公表します。</p>		
指 標	事務事業評価で改善と判断した事務事業数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		32 事務事業	—
効 果	業務の効率化		
備 考	平成 27 年度事務事業評価数：424 事務事業 改善：業務改善、統合、縮小、休廃止		

番 号	3 - (3) - ②		
取組項目	一般競争入札の拡大 【継続】		
担当部課	総務部・総務課		
取組要旨	<p>入札の透明性・競争性・公平性を確保するため、一般競争入札の対象を委託・物品にも拡大し、検証を行います。</p>		
指 標	委託・物品における一般競争入札の割合	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		10.0%	20.0%
効 果	経費削減		
備 考	平成 27 年度における工事の一般競争入札の割合：93.6%		

番 号	3 - (3) - ③		
取組項目	節電等の実施 【継続】		
担当部課	総務部・総務課 生活環境部・敷島市民地域課・双葉市民地域課		
取組要旨	市役所3庁舎（竜王庁舎・敷島庁舎・双葉庁舎）における省エネルギー等の取組を実施し、電気使用量を削減する中で、経費の削減を図ります。		
指 標	市役所3庁舎の年間電力使用量	平成27年度 実 績	平成28年度 目 標
		1,427,306kWh	基準年度比 1%以上削減
効 果	経費削減		
備 考	基準年度：平成27年度		

番 号	3 - (3) - ④		
取組項目	業務系システムの効率化・経費削減 【継続】		
担当部課	総務部・総務課		
取組要旨	これまで、業務系システムのうち「税・住民情報」と「福祉」については、それぞれ別のシステムを導入・運用していましたが、一本化することにより、業務の効率化とシステム導入・維持管理コストの削減を図ります。		
指 標	システム入換えに伴う経費削減額	平成27年度 実 績	平成28年度 目 標
		—	—
効 果	業務の効率化、経費削減		
備 考			

番 号	3 - (3) - ⑤		
取組項目	市内交通安全協会 3 支部の補助金の見直し 【継続】		
担当部課	総務部・防災危機管理課		
取組要旨	市内交通安全協会 3 支部の補助金については、各支部の構成員規模や経費支出内容等が異なっていることから、補助対象経費等の統一的な基準を検討し、補助金交付要綱の見直しを行います。		
指 標	市内交通安全協会 3 支部の補助金額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		2,726 千円	2,691 千円
効 果	補助制度の適正化		
備 考			

番 号	3 - (3) - ⑥		
取組項目	障がい者福祉手当の見直し 【継続】		
担当部課	福祉部・福祉課		
取組要旨	市単独事業である障がい者（児）福祉手当については、他の福祉サービスの充実を図る中で見直しを実施しましたが、今後も対象者の増加が見込まれることから、引き続き推移を確認する中で、サービスの内容や手当支給基準の見直しを検討します。		
指 標	補助金削減額	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		41,489 千円	—
効 果	補助制度の適正化		
備 考	第 1 次改正（平成 22 年度） 第 2 次改正（平成 27 年度）		

番 号	3 - (3) - ⑦		
取組項目	防犯灯維持管理費補助金の見直し 【新規】		
担当部課	総務部・防災危機管理課		
取組要旨	各自治会（区）で管理している防犯灯について、リース事業の導入によりLED化を促進し、市単独で支出している防犯灯維持管理費補助金を減額するとともに、補助金のあり方等についても検討を行います。		
指 標	補助金額削減	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		182 千円	2,372 千円
効 果	経費削減、補助制度の適正化		
備 考	【補助金額削減額の計算】 (当該年度補助金額+LED年間リース代) - 平成 26 年度補助金額		

重点項目 4 公共施設の適正管理

取組方針（1） 公共施設等マネジメントの推進

番 号	4 - (1) - ①		
取組項目	公共施設等総合管理計画の策定・推進 【新規】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	今後、老朽化した公共施設等の更新や財政負担が大きな問題となることから、公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針である「公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的な視点を持って施設の更新、統廃合、長寿命化等の方向性を定めます。		
指 標	計画の策定	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		第 1 期分策定	第 2 期分策定
効 果	施設規模の適正化、財政負担の平準化		
備 考			

番 号	4 - (1) - ②		
取組項目	学校施設長寿命化計画の策定 【新規】		
担当部課	教育部・教育総務課		
取組要旨	「公共施設等総合管理計画」における公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を受け、学校施設の整備計画、長寿命化等の方針を定める「学校施設長寿命化計画」を策定し、計画的な管理・整備を行います。		
指 標	計画の策定	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		研究検討	研究検討
効 果	施設の計画的な整備、財政負担の平準化		
備 考	平成 29・30 年度で策定予定		

番 号	4 - (1) - ③		
取組項目	公園施設長寿命化計画の策定 【新規】		
担当部課	建設産業部・都市計画課		
取組要旨	「公共施設等総合管理計画」における公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を受け、公園施設における将来的な更新、長寿命化等の方針を定める「公園施設長寿命化計画」を策定し、計画的な管理・整備を行います。		
指 標	計画の策定	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		研究検討	計画策定
効 果	施設の計画的な更新、財政負担の平準化		
備 考			

番 号	4 - (1) - ④		
取組項目	橋梁長寿命化計画の推進 【新規】		
担当部課	建設産業部・建設課		
取組要旨	平成 25 年度に策定した「橋梁長寿命修繕化計画」に基づき、新たな方法による定期点検を行い、危険個所の早期発見に努めるとともに、修繕が必要な危険な橋梁については、市民の安全性を確保するため、早急に修繕を行います。		
指 標	新たな方法により点検を行った橋梁の割合	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		25.5%	47.7%
効 果	安全の確保、経費の平準化		
備 考	市で管理する 2m以上の橋梁数：161 橋		

番 号	4 - (1) - ⑤		
取組項目	市営住宅長寿命化計画の推進 【新規】		
担当部課	建設産業部・建設課		
取組要旨	平成 26 年度に策定した「市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅としての必要戸数へ向けて、社会情勢等を踏まえた中で、計画的な管理・整備を行います。		
指 標	公営住宅戸数	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		264 戸	263 戸
効 果	施設規模の適正化、財政負担の平準化		
備 考	市営住宅としての必要戸数：196 戸		

取組方針（２） 公共施設の評価・公表

番 号	4 - (2) - ①		
取組項目	公共施設等の情報の一元化 【新規】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	これまで整備してきた公共施設等の情報を一元的に集約・把握するとともに、情報の共有を図り、公共施設等の更新等に係る参考資料として活用します。		
指 標	情報の集約・共有	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		実施	更新
効 果	情報の共有		
備 考			

番 号	4 - (2) - ②		
取組項目	施設カルテの作成・公表 【新規】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	各公共施設の情報をカルテとして作成し、ホームページ等により広く市民に公表し、情報の共有化を図ります。		
指 標	施設カルテの 作成・公表	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		情報収集	作成・公表
効 果	情報の共有		
備 考			

番 号	4 - (1) - ⑤		
取組項目	公共施設の評価・公表 【新規】		
担当部課	企画政策部・企画財政課		
取組要旨	公共施設の老朽化や耐震化、施設稼働状況、歳入歳出状況などの様々な情報を基に、費用対効果分析や施設性能分析を行う公共施設の評価を実施するとともに、評価結果の公表について検討します。		
指 標	施設評価の実施・公表	平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標
		研究検討	評価の実施
効 果	情報の共有		
備 考			